



持続可能な社会

持続可能な社会に対するJR西日本グループの考え方

JR西日本グループは、人口減少、労働力不足、地域の過疎化、施設や設備の老朽化といった社会全体が直面する問題に対して、それぞれの地域や暮らしに合わせた最適な姿を模索し、社会の持続可能性を高めていくことが課題であると認識しています。そのため、地域の暮らしを支える事業を、地域の皆様と共に長期的に展開していくことが重要であると考えています。鉄道輸送サービスの日々のオペレーションやメンテナンスにおけるノウハウや、国や自治体をはじめ、地域に根差して培ってきたさまざまなパートナーの皆様と連携してきた強みを活かして、持続可能な社会システムが構築されている未来の実現に取り組んでいきます。

主なリスク	取り組み	社会的価値
●人口減少に伴う労働力不足による事業の持続可能性低下 ●過疎化等による市場規模縮小に伴うサービス利用者の減少 ●円安・物価高騰、金利上昇等の長期化による費用の増加 ●環境規制の強化による対応コストの増加 ●経年による老朽インフラの増加に伴う鉄道沿線の環境悪化	新たな交通体系づくり ●ご利用しやすい持続可能な交通体系づくり ●デジタルを活用したシームレスな交通体系 ●自動運転・隊列走行BRTの社会実装に向けた取り組み 業務変革と鉄道保守の次世代化への挑戦 ●業務プロセス変革 ●鉄道保守のシステムチェンジ 地域のさらなる魅力発掘 ●森の芸術祭 晴れの国・岡山 ●地域産品（発掘＆販売） ●パートナーと連携した地域ビジネスの創出 鉄道の新たな可能性 ●旅客列車を活用した荷物輸送事業「荷もっシュッ！」 ずっと豊かに暮らせる社会へ ●総合インフラマネジメント事業「JCLaaS」 地球環境 ●カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量削減の取り組み（⇒P68） 価値創造の源泉であるひとづくり ●生成AIと鉄道事業の未来（⇒P91）	●最適な地域交通体系の共創による社会の持続可能性向上 ●社会インフラの強靱化による社会の持続可能性向上 ●地球環境保護に取り組むことによる社会の持続可能性向上 ●地域と一体となった魅力の磨き上げ・発信による地域経済活性化への貢献
主な機会		経済的価値
●社会インフラの老朽化に伴うメンテナンス需要の高まり ●運転手不足による物流手段の多様化 ●社会の環境意識向上に伴うモーダルシフトの進展 ●省エネ技術の進歩・普及による環境への対応コスト軽減 ●AI等のDX技術の進展による業務の生産性向上 ●地方創生に取り組む地域主体の増加、国による支援		●地域の持続可能性向上に伴うサービス利用者の維持・増加 ●地域の魅力を活かした新たな事業機会の創出 ●新規事業を通じた多様なマネタイズポイントの創出 ●DXの活用による業務の効率化、省人化 ●環境意識の高まりによる鉄道利用者の増加

新たな交通体系づくり

ご利用しやすい持続可能な交通体系づくり

ローカル線については会社発足以降、地域の皆様と共に、輸送改善や観光誘発といったご利用促進策を進めてきました。一方、沿線人口の減少・少子高齢化、高規格道路網の整備や、道路を中心としたまちづくりの進展など、ローカル線を取り巻く環境は大きく変化しています。線区によっては大量輸送という観点で鉄道の特性が十分に発揮できていないと考えており、またCO₂排出の面でも、必ずしも鉄道の優位性を発揮できていない状況にあります。

こうした状況を受け、地域の皆様とより具体的な議論をさせていただくために、2022年4月に輸送密度2千人未満の線区を対象に、線区の経営状況に関する情報開示を行い、対話

を進めているところです。

今後もさらなる人口減少など、環境変化が見込まれる中で、持続可能な地域社会の実現に向け、線区の特性の違いや移動ニーズを踏まえ、地域のまちづくりに合わせた、今よりもご利用しやすい最適な地域交通体系を地域の皆様と共に創り上げていく必要があると考えています。

なお、当社ではさまざまな移動手段に関するソリューション開発にも取り組んでおり、イノベーションの力も活かしながら、地域の皆様と共に持続可能な地域交通体系を模索・実現していきたいと考えています。

事例① 城端線・氷見線

富山県の城端線、氷見線では、県や沿線市の皆様と共に、将来のまちづくりに資する持続可能な公共交通の実現に向けて、鉄道事業再構築実施計画をとりまとめ、2024年2月に国土交通大臣の事業認定を受けました。2025年5月には新型車両のデザインが決定したほか、2025年度内にICカードの導入を予定しています。



（画像は第4回 城端線・氷見線再構築会議資料より引用）

事例② 芸備線

岡山県から広島県にまたがる芸備線（備中神代・備後庄原間）では、2024年3月に第1回再構築協議会が開催され、中国運輸局、関係自治体の皆様などと、特定の前提を置かず持続可能な交通体系の実現に向けて議論を進めています。2025年度より鉄道増便などの実証実験に取り組んでいます。



デジタルを活用したシームレスな交通体系

鉄道を含む交通ネットワークを活用した地域の活性化と都市の持続的発展を目的に、自治体と共にAIの技術を活用した予約型乗合交通（デマンド交通）のサービス提供に取り組んでいます。

この取り組みの一例として、津山市と包括連携協定を締結し、「のるイコつやま」の運行を開始しています。





自動運転・隊列走行BRT※の社会実装に向けた取り組み

社会全体が大きく変化し、鉄道だけではお客様の期待するサービスを提供できなくなる可能性がある時代に突入しています。その中で当社グループは、鉄道を基幹事業としてお客様の移動に関わるさまざまなモビリティサービスを提供する企業グループであることをめざし、まちづくりと連携した持続可能な地域交通の実現に向け、次世代モビリティサービス「自動運転・隊列走行BRT」の技術開発・社会実装に取り組んでいます。

2021年より滋賀県野洲市の専用テストコースで技術開発を行っていましたが、社会実装に向けた次なるステップとして、2022年度からはBRT導入を検討する東広島市と連携を

開始し、2023年・2024年と東広島市の公道にて実証実験を進めました。この実証実験は、「連節バスの公道での自動運転」「自動運転バスの公道での隊列走行」の2点において国内初の試みであり、また実証実験に併せて市民向け試乗会を開催することで、多くの方々に注目いただいています。今後も自動運転・隊列走行BRTの技術開発・社会実装を通じて、地域に持続可能な交通手段を提供するとともに、地域に寄り添った形での社会課題の解決や地域まちづくりに貢献していきます。

※Bus Rapid Transit：バス高速輸送システム



隊列を組んで東広島市の公道にて自動運転を行う実験車両（前：連節バス 後：大型バス）



東広島市で検討している将来的な自動運転のありたい姿（専用レーンを敷設して、その上を自動運転車両が走行）

業務変革と鉄道保守の次世代化への挑戦

業務プロセス変革

人口減少による働き手の減少に加え、昨今の災害の規模・頻度の増大など、鉄道を取り巻く状況が著しく変化する中で、将来にわたり鉄道を安全かつ持続的に運行するためには、従来の設備管理のあり方や経営手法を見直していく必要があります。日々実施している鉄道設備の管理業務について、データ利活用による鉄道全体最適を考えた設備管理手法への見直しを行い、併せて業務の標準化・スリム化の検討を進めていきます。業務効率の向上を通して、鉄道の将来に向けた挑戦にさらに注力するとともに、会社としての意思決

定のスピードや確度を高め、経営資源の効率的な活用につなげます。

この取り組みに期待する効果としては、日々の鉄道設備の管理業務を見直すことによる設備管理のパートナー会社との業務連携状況の改善、将来にわたるサプライチェーンの維持・安定が挙げられます。また、経営資源を顧客価値につながる領域へ効率的かつスピーディーに投入することで顧客満足度の向上につなげます。

鉄道保守のシステムチェンジ

鉄道を取り巻く環境は、人口減少による保守要員の確保難や自然災害の激甚化、設備の老朽化といった複合的な要因により、大きく変化しています。こうした中、将来にわたって鉄道を安全かつ持続的に運行していくために、新しい技術の可能性を追求したメンテナンスのシステムチェンジが必要です。

当社グループでは、このような課題に対応すべく、「データ利活用によるCBMの推進」「線路設備の強靱化と昼間時間帯集中工事による保守方式の転換」「部品共通化によるサプライチェーンの強靱化」等を進めています。

CBM(Condition Based Maintenance)の推進は、装置の状態に応じて最適なタイミングでメンテナンスを実施するという考え方であり、従来の時間基準保守(TBM)と異なり、状態に応じた柔軟な保全が期待されます。センサや通信、クラウドなどの技術進展により、設備の状態をリアルタイムで把握し、故障の予兆を検知することが現実的になりつつあります。

CBMの導入にあたっては、装置単位ではなく、鉄道全体の資産を系統横断的に一元管理する仕組みの構築をめざしています。人手による点検とセンサによる監視を適切に組み合わせ、環境条件や使用履歴、点検結果などを統合的に分析し、各装置の故障リスクを迅速に評価して保全することを目標としています。

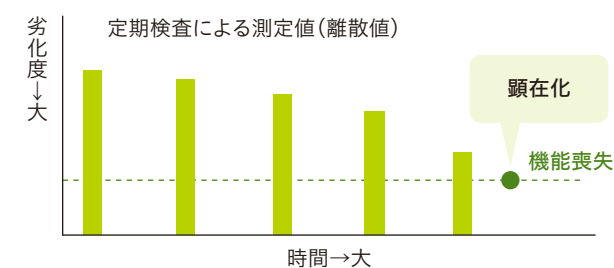
鉄道事業で運用する機器・設備は様々な特性があることから、それぞれの機器・設備に応じたメンテナンス体系の最適化を図る必要があり、TBM(Time Based Maintenance)ベースの検査からCBMの検査への転換可能性について検討しています。

生産性の向上に向けて、線路設備の強靱化と昼間時間帯集中工事による保守方式の転換を進めています。夜間の保守作業は施工の制約が大きく、人財確保や生産性に課題がありました。そこで、線路設備の耐久性を高めて点検頻度を減らし、ICTや機械施工を活用して昼間作業への移行を図っています。これにより、作業環境の改善と保守品質の向上が期待されます。

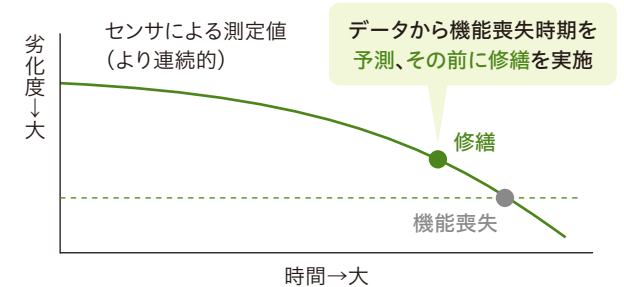
サプライチェーンの強靱化をめざして、ほかの鉄道事業者と連携して鉄道部品の共通化の検討を進めています。部品の共通化により、同一品の需要が集約されることで、メーカーの生産性向上やメンテナンス品質の改善が期待され、安定的な供給体制の構築につながります。

これらに共通するのは、「データと技術を活用し、鉄道全体として保守活動の最適化を図る」ことです。当社グループでは、今後も技術革新を取り入れ、安全性・生産性等の向上を図りながら、持続可能な鉄道インフラを実現していきます。

〈従来〉



〈CBM〉



地域のさらなる魅力発掘

森の芸術祭 晴れの国・岡山

岡山県北部を舞台に2024年秋に初開催し、約52万人が来場した「森の芸術祭 晴れの国・岡山」。

中国山地の雄大な自然、旧街道の宿場町や城下町として栄えた歴史ある街並み、伝統芸能、多彩な農産物など、風景・文化・魅力的な地域資源を有する県北部に、「アート」という新たな切り口で地域の魅力を引き出し、非日常の特別な体験を提供しました。また、地域の皆様と連携した関連イベントの実施や地産品の磨き上げなどを通じて、芸術祭を核とした周遊型観光の振興による交流人口の拡大、シビックプライドの醸成などの地域活性化につながる取り組みを行った結果、経済波及効果38億円の好影響を感じられる芸術祭となりました。（出展：森の芸術祭 晴れの国・岡山「実績報告書」）

- 開催エリア：岡山県北部12市町村（津山市、高梁市、新見市、真庭市、美作市、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町）
- 主催：森の芸術祭実行委員会（会長：岡山県知事）
- 恒久作品：継続した誘客を目的に、会期終了後も5市町（津山市、新見市、真庭市、鏡野町、奈義町）に1箇所ずつアート作品が展示されています。



開会式の様子



ジャコモ・ザガネリ《津山ピンポン広場》2024
恒久作品（津山市）



ジェンチョン・リョウ《山に響くこだま》2024
恒久作品（鏡野町）

地域産品（発掘&販売）

地域の魅力を発掘することで活性化に貢献することをめざし、西日本エリアの地域産品にフォーカスし、商品の掘り起こしと磨き上げ支援を行っています。具体的には地域事業者

との共同プロジェクトによる地域産品の発掘・開発や、オンラインショップ「DISCOVER WEST mall」による販路拡大に取り組んでいます。

地域産品発掘・育成の取り組みによる商品開拓

岡山・備後エリアでは「ふるさとおこしプロジェクト」、広島・山口エリアでは「てみてプロジェクト」を立ち上げており、地域産品の発掘・開発を進めています。特に、せとうちエリアの事業者と開発したオリジナル商品「JR PREMIUM SELECT SETOUCHI」を駅構内店舗等で販売し、ご好評いただいています。

オンラインショップによる販路拡大

「DISCOVER WEST mall」を運営し、西日本エリアの作り手のこだわりが詰まった食品や工芸品を販売しています。多くの人が地域を知り、その地域に行きたくくなるような取り組みを行っています。具体的には、商品そのものだけでなく、生産者の方のこだわりや地域の特徴等を商品紹介ページや特集ページでお伝えしています。



DISCOVER WEST mall



てみてプロジェクト



岡山海苔天
（JR PREMIUM SELECT SETOUCHI）

パートナーと連携した地域ビジネスの創出

地域の皆様との共創により地域の魅力を発掘し、グループのノウハウと資産の活用で、お客様への情報発信から、移動や決済等まで一体的に価値提供を行う事業を創出することをめざしています。特に地域の皆様が大切に育んでいる文

化・歴史・風土など地域の資源が承継され、価値が磨かれていくよう協働することにより、その地域に関心や関係を持たれるお客様が増えるとともに、地域で暮らす魅力が高まる取り組みを進めていきます。

事業者との協働

地域が育んできた魅力を発掘し、お客様への提供価値を創造するため、専門ノウハウを有する事業者と協働しております。一例として、古民家をはじめとする歴史資産の活用により地域の文化・生業を未来につなぐ活動を行う株式会社NOTEや、地域のキーパーソンと共に域外のお客様と地域住民の出会いの場（宿泊施設・店舗）を創出するまちづくりに取り組む株式会社NEWLOCALと、地域発のプロジェクトの立上げと運営の推進のため、人財・資金・情報などさまざまな面での連携を進めています。



NOTEが開発を手掛ける
NIPPONIAの宿泊施設



旅・交流の拠点となる宿泊施設

自治体との協働

地方居住への関心の高まりやリモートワークの進展を捉え、短期間での試行的な移住をパッケージでご提供する「おためし暮らし」事業を展開しています。

沿線自治体よりお試して住まう物件の情報や家賃の補助をご提供いただき、当社が情報発信や通勤費などをご支援するサービスです。沿線自治体と連携し、地域で暮らす魅力溢れるライフスタイルをご提案し、関係人口や定住人口の増加を期待するプロジェクトです。



おためし暮らし展開中の3自治体

鉄道の新たな可能性

旅客列車を活用した荷物輸送事業「荷もっシュツ！」



地域課題・社会課題の解決

鉄道が持つ「定時性」、「速達性」、「広域なネットワーク」といった特長を活かし、新幹線等による荷物輸送を展開しています。即日・速達、高頻度、低振動・定温で輸送できる強みを活用し、「地域・他企業との共創価値実現」「地域活性化への貢献」をめざしています。また、物流の抱える課題や脱炭素化など社会課題解決にも寄与しています。

「荷もっシュツ!」は、新幹線などを活用した荷物輸送事業の名称です。

鉄道の特長を強みに、生鮮食品や新聞・医療検体など、迅

速かつ繊細な取扱いが求められる荷物の輸送に取り組んでいます。2025年7月からは、荷主様の「今すぐ早く送りたい」というニーズにお応えし、「当日受付」・「即日配送」が可能な緊急輸送サービス「荷もっシュツ! Quick」を開始しました。

今後の展開

JR各社との連携をさらに強化し、広域な荷物輸送ネットワークの構築を推進します。これにより、荷主様の利便性向上と新規需要の創出を図るとともに、地域課題・社会課題の解決、荷物輸送事業のさらなる拡大をめざしていきます。

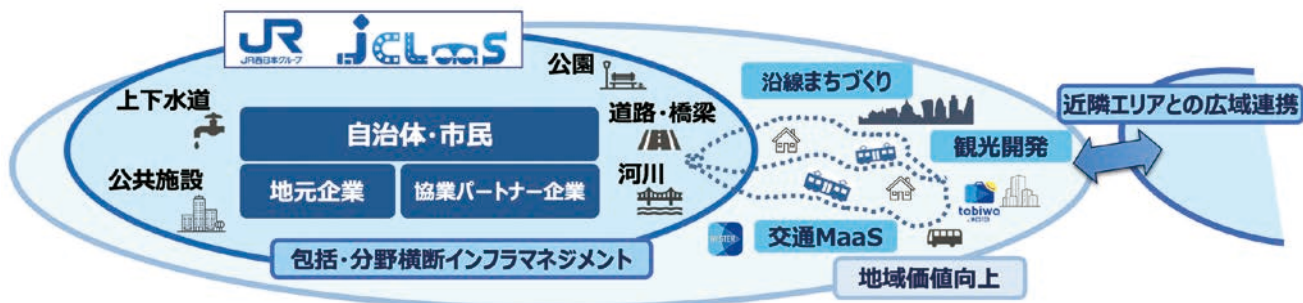


総合インフラマネジメント事業 ～ずっと豊かに暮らせる社会へ～



JCLaaSがめざすミライ

道路、上下水道、公園、公共施設等の社会インフラにおいて、施設・設備の老朽化、担い手不足、財源不足といった課題が顕在化しています。これらの課題に対して、JCLaaS事業は、広域・多分野連携・長期的なインフラマネジメントにより効率化を推進し、課題解決をめざします。また、JR西日本グループの総合力を駆使するとともに、パートナー企業の皆様とのアライアンスを活かして、持続可能なまちづくりに貢献していきます。



「JCLaaS」に込めた思い

- J** 日本全域にわたる取り組みという意味の「Japan」、官・民・市民がともに参画する「Join」の意味も込めています。
- CL** 「Community Life」の頭文字をとり持続可能な「地域の暮らし」に貢献していきたいとの思いに加え、「C」には世代を超えて私たちの生活を支え続けるという「Continuous」や、持続的社会的の実現において重視される循環の「Circular」の意味も込めています。
- aas** 「as a Service」を意味し、社会インフラを物理的に残し続けるということのみならず、サービスとして提供し続けるという考え方への転換を意味しています。

JCLaaSホームページ



<https://jclaas.jp>

JCLaaSを通じた新たな価値創出への挑戦

私は2024年6月より本事業に従事し、自治体や事業パートナーとの連携のもと、新規案件創出および事業展開を推進しています。入社以来鉄道事業に携わってきた中で、未知の領域での業務に難しさを感じることはありますが、試行錯誤しながら社会インフラの課題解決に取り組むことに大きなやりがいを感じています。引き続き「ずっと豊かに暮らせる社会」の実現に向け、新たな価値創出に挑戦してまいります。



ビジネスデザイン部
JCLaaS事業部
新谷 貴幸

鉄道でのアセットマネジメントを活かして

社会全体でインフラの老朽化が進み、その影響が地方・都市部を問わず各地で顕在化しています。こうした課題に対し、鉄道運営で培ったノウハウを活かし、地域共生企業として総合インフラマネジメント事業に取り組むことは大きな意義があると考えています。これまで鉄道土木で培った経験と技術を活かし、安全で持続可能な社会の実現に挑戦していきます。



ビジネスデザイン部
JCLaaS事業部
坂田 鷹起

TOPICS 1

社会への発信

2024年12月に実施したイノベーション&チャレンジデイにおいて、「官民連携で創る持続可能な地域の暮らし」をテーマに、有識者などを交えたパネルディスカッションを実施しました。

【登壇者（役職等は2024年12月開催日時点）】
福知山市 上下水道事業管理者職務代理者 上下水道部長/中村 直樹 氏(写真中央右)
甲南大学 経済学部 教授/足立 泰美 氏(写真中央左)
ウォーターサービスきほく株式会社 代表取締役
兼 メタウォーター株式会社 PPP本部 西日本統括部部長/松尾 晃政 氏(写真右)
西日本旅客鉄道株式会社 専務執行役員
デジタルソリューション本部 ビジネスデザイン部長/蔵原 潮(写真左)



TOPICS 2

<事業事例> 第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託

2024年4月から5年間、京都府福知山市における「第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託」に参画し、特別目的会社（SPC）であるウォーターサービスきほく株式会社の構成員として委託事業を展開しています。

ウォーターサービスきほく株式会社

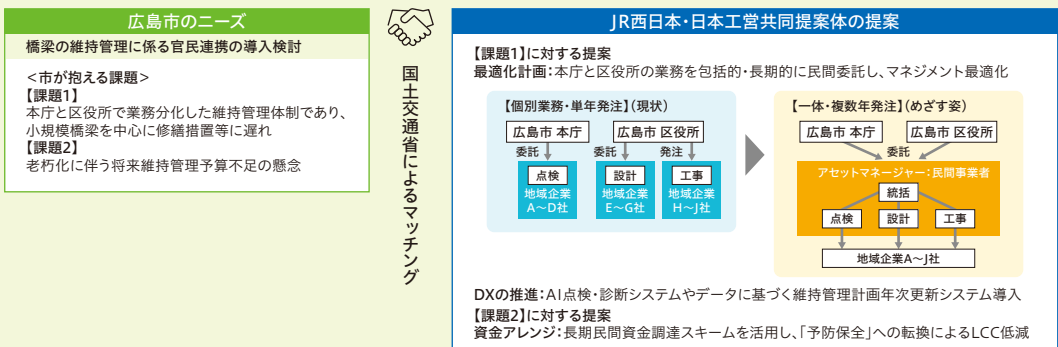
設立：2023年9月15日
株主企業：メタウォーター株式会社
福知山管工事協同組合
西日本旅客鉄道株式会社 他
協力企業：大鉄工業株式会社
(JR西日本グループ)
福知山管工事協同組合会員企業



TOPICS 3

令和6年度 民間提案型官民連携モデリング事業への採択

当社と日本工営株式会社で構成する共同提案体が、国土交通省の委託事業である「令和6年度民間提案型官民連携モデリング事業」に採択され業務を開始しました。橋梁の維持管理に課題を抱える広島市を導入検討先地方公共団体として、官民連携手法の導入検討を実施し、導入による課題や効果の分析を通して今後の実証実験・事業化をめざします。



TOPICS 4

城陽市水道事業及び下水道事業における包括的民間委託事業

京都府城陽市の「城陽市水道事業及び下水道事業における包括的民間委託事業」において、「みずパートナーJOYO共同企業体」の構成員として、2026年4月より10年間、事業を受託します。

みずパートナーJOYO共同企業体

代表企業：ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
構成企業：フジ地中情報株式会社、日本メンテナンスエンジニアリング株式会社、
西日本旅客鉄道株式会社、アジア航測株式会社

